



政府

改正建設業法・入契法、12月12日完全施行
勧告対象金額下限も閣議決定

11月14日、政府は、適正な労務費等の確保と行き渡りなどそのため、改正建設業法・入契法を12月12日から完全施行することを閣議決定しました。

あわせて、今回施行される見積書で示された金額を著しく下回る金額での契約締結を行った発注者に対する勧告・公表の規定について、勧告対象となる請負契約に係る建設工事の施工に通常必要と認められる費用の額の下限を500万円（建築一式工事は1,500万円）とする政令も同時に閣議決定しました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00317.html



国土交通省

住宅建設技能者の持続的確保に向けた課題と検討の視点、方向性を取りまとめ

11月5日、「住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会」は、5回にわたる議論を基に、住宅建設技能者の持続的確保に向けた課題と検討の視点、方向性を取りまとめました。

取りまとめでは、住宅建設技能者等を取り巻く課題として「不安定かつ不十分な就労環境」「教え手の不足」「女性が働くのが難しい職場環境」などが挙げられ、今後の方向性として「社員大化の推進」「業界団体と教育機関等の連携」「女性等が適切に働ける環境の整備」などが示されました。

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house Tk4_000293.html



国土交通省

建設分野の外国人材育成・確保あり方検討会
検討成果を取りまとめ

11月12日、「建設分野の外国人材育成・確保あり方検討会」は、5回にわたる検討の成果を取りまとめました。

2027年度施行の育成労の運用方針については、転籍制限期間は当面2年、昇給率は建設業の前年の平均賃金上昇率以上、転籍時に求められる日本語水準は日本語教育の参考枠A2.1レベルが適切としました。あわせて、中長期的なキャリアパス、外国人技術者の受け入れ、外国人共生の取組についても取りまとめました。

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk3_000001_00016.html



日本生産性本部

日本の労働生産性の動向2025
建設業の労働生産性上昇率は+0.8%

11月10日、日本生産性本部は、「日本の労働生産性の動向2025」を発表しました。

2024年度の時間当たり名目労働生産性は5,543円で1994年度以降の最高水準となり、実質の上昇率も前年度比+0.2%と4年連続のプラスでした。また、一人当たり名目労働生産性は907万円で、実質の上昇率は前年度比+0.2%でした。産業別の労働生産性上昇率は、主要17産業の内訳(分野)では7分野でプラスでしたが、建設業は+0.8%とマイナスでした。

<https://www.jpc-net.jp/research/detail/007803.html>



国土交通省

ゼロエミッション促進モデル工事を実施
建設機械の脱炭素化へ軽油代替燃料を活用

11月12日、国土交通省は、建設機械の脱炭素化に向けて、軽油代替燃料を活用した「ゼロエミッション促進モデル工事」を実施したことを公表しました。

2025年4月に策定された「国土交通省土木工事の脱炭素アクションプラン」では、建設現場での直接的なCO₂排出削減を目的に、次世代燃料の活用をモデル工事等により促進することとしており、今回実施された国道17号の電線共同溝工事では、油圧ショベルの稼働に軽油代替燃料が活用されました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001262.html

東日本建設業保証

YouTubeショート動画を公開

弊社では、地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開しています。

この度、「~明るい建設業の未来~」シリーズ第2話『わたしが守る』と第6話『わたしが築く』の本編で使われなかった映像を織りませてショート動画を制作しました。自然が織りなす美しい映像に、弊社若手社員によるハートフルなナレーションを乗せてお届けします。是非ご覧ください。



YouTube
東日本建設業保証
公式チャンネル

